

14 京都の都市特性に対応した防災対策の推進について

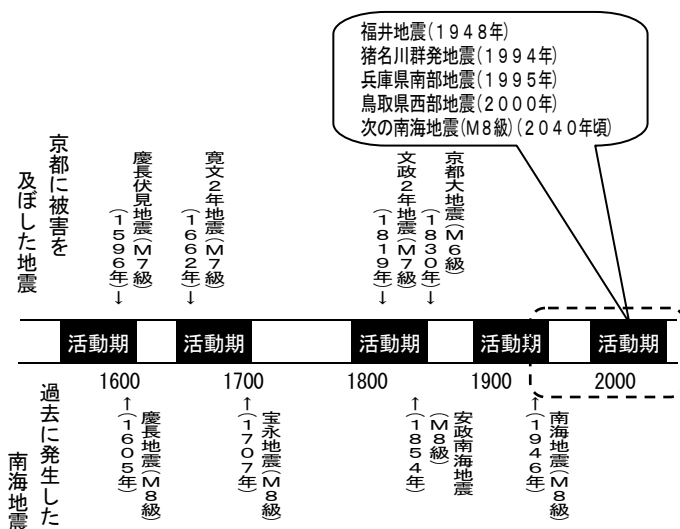
(内閣府・総務省・消防庁・財務省・文部科学省・文化庁・厚生労働省・国土交通省)

京都市は、人口 147 万人の大都市であるとともに、国際的に保護の責務を負う世界遺産をはじめ多くの貴重な文化財を有する日本を代表する歴史都市でありながら、防災面からは、戦前の木造住宅や狭い袋路が多く残るなど、災害に対して非常に弱い都市構造を有しております。

今年の 3 月には能登半島地震が、7 月には新潟県中越沖地震が発生しましたが、西日本においては、21 世紀の前半は、東南海、南海地震の発生とともに、活動期に入った近畿内陸の活断層によりいくつかの都市直下型の大地震が発生すると指摘されており、京都市には花折断層をはじめ多くの活断層が所在することから、市民、観光客の生命や文化財を守るため、大地震に対する備えの充実が喫緊の課題となっております。さらに、近年は全国的に台風や大雨等による災害が相次いで発生し、河川や下水道のはん濫及び地下空間への浸水、土砂災害など、水災に対する備えも重要な課題となっております。

京都市では、こうした京都の都市特性、自然環境や地震環境を踏まえ、ハード、ソフト両面から、災害に強いまちづくり、ひとづくりを推進し、防災対策の強化に取り組んでいるところですが、国におかれましても、防災対策を一層推進するため、事業費の十分な確保と財政措置の更なる充実を講じられるよう要望します。

京都周辺の過去の大地震



京都市最大の花折断層被害想定結果

マグニチュード		7.5
家屋被害	全壊	117,800 棟
	半壊	44,300 棟
出火件数		26~96 件
焼失面積		0.26~1.11 km ²
人的被害	死者	3,300~5,400 人
	負傷者	111,900~163,400 人

要望事項

- 1 災害に強いまちづくり，ひとづくりの推進
 - (1) 地震防災対策特別措置法等に基づく地震防災事業に対する事業費の確保及び継続的な取組
 - (2) 避難路・避難地となる道路・街路・公園等の整備及び無電柱化に係る国庫補助制度の拡充と事業費の確保
 - (3) 学校施設の防災機能を充実・強化するための国庫補助制度の拡充及び事業費の確保並びに防災教育を充実するための施策の拡充
 - (4) 上水道の浄水施設，下水道の処理施設及び上下水道の管路等の耐震性の向上等に対する事業費の確保と国庫補助制度の拡充及び上水道安全対策事業に係る一般会計出資制度についての制度拡充と財源措置
 - (5) 治水事業・浸水対策事業のための事業費の確保及び地方負担軽減についての財政措置
 - (6) 国における淀川水系の治水対策の更なる推進
 - (7) 行政と住民の間における必要な災害関連情報等の共有化の推進に係る財政措置の拡充
- 2 伝統的建造物群保存地区をはじめとする伝統的な町並み等を災害から守るための耐震補強等の国庫補助制度の拡充と事業費の確保
- 3 地震等の自然災害により生じた住宅被害からの復興と地域活力の回復を促進する被災者住宅再建支援制度の創設

主な要望先：内閣府（防災担当政策統括官） 総務省（自治財政局財政課，交付税課，地方債課，地域企業経営企画室） 消防庁（消防・救急課，防災課） 財務省（主計局総務課，理財局計画官） 文部科学省（大臣官房文教施設企画部施設助成課） 文化庁（文化財部参事官） 厚生労働省（健康局水道課） 国土交通省（都市・地域整備局まちづくり推進課，街路課，公園緑地課，下水道事業課，河川局河川計画課，道路局国道・防災課，地方道・環境課，住宅局建築指導課）

京都市の担当課：消防局 防災危機管理室 防災課長 川崎隆司 TEL 075-212-6791
都市計画局 都市景観部 景観政策課長 高谷基彦 TEL 075-222-3397
建設局 道路建設部 道路計画課長 大嶋政夫 TEL 075-222-3580
建設局 道路建設部 道路建設課長 佐伯英和 TEL 075-222-3577
建設局 道路建設部 道路環境整備課長 岩本葉介 TEL 075-222-3570
建設局 水と緑環境部 緑政課長 藤井俊志 TEL 075-222-3589
建設局 水と緑環境部 河川整備課長 宮川邦博 TEL 075-222-3591
上下水道局 総務部 経理課長 上野明彦 TEL 075-672-7721
上下水道局 水道部 企画調整課長 松嶋雅幸 TEL 075-672-7741
上下水道局 下水道部 計画課長 土居通治 TEL 075-672-7841
教育委員会事務局 総務部 総務課長 市田佳之 TEL 075-222-3768